

Japan Bousaishi Organization

防災士

防災士30万人への船出



防災士制度のご案内

認定特定非営利活動法人

日本防災士機構

日本防災士機構・役員

■会長等役職者

最高顧問	石原 信雄（元内閣官房副長官）
常任顧問	関根 則之（元総務省消防庁長官）
名誉会長	古川貞二郎（元内閣官房副長官）
会長	國松 孝次（救急へり病院ネットワーク会長、元警察庁長官）
副会長	阿部 孝次（関西経済連合会理事・事務局次長）
副会長	尾池 和夫（静岡県立大学学長兼公立大学法人理事長、元京都大学総長）
副会長	高田 恒（元総務省消防庁次長）

■評議員

江藤 秀一	（常葉大学学長）	中山 泰男	（全国警備業協会会長）
大塚 義治	（日本赤十字社社長）	野並 晃	（日本青年会議所会頭）
小原 芳明	（日本私立大学協会会長）	長谷川敬二	（全国自治会連合会会長）
小熊 豊	（全国自治体病院協議会会長）	堀 憲郎	（日本歯科医師会会長）
金井 豊	（北陸経済連合会会長）	本庄 武宏	（日本ガス協会会長）
菊田 知英	（中国経済連合会会長）	前田 晃伸	（日本放送協会会長）
川勝 平太	（静岡県知事）	増本 岳	（日本フランチャイズチェーン協会会長）
菊川 滋	（日本道路協会会長）	松田 芳夫	（日本河川協会会長）
神津里季生	（日本労働組合総連合会会長）	松本 正義	（関西経済連合会会長）
倉富 純男	（九州経済連合会会長）	眞鍋 淳	（日本製業団体連合会会長）
佐伯 勇人	（四国経済連合会会長）	水野 明久	（中部経済連合会会長）
櫻田 謙悟	（経済同友会代表幹事）	三村 明夫	（日本商工会議所会頭）
末武 晃	（全国郵便局長会会長）	御室健一郎	（全国信用金庫協会会長）
高嶋 誠	（全国銀行協会会長）	宮崎 瑞穂	（日本病院会副会長）
津島 雄二	（日本退職公務員連盟会長）	宮本 洋一	（日本建設業連合会会長）
土屋 敏夫	（日本生活協同組合連合会代表理事会長）	山本 信夫	（日本薬剤師会会長）
十倉 雅和	（日本経済団体連合会会長）	吉田 永	（日本水道協会理事長）
豊田 章男	（日本自動車工業会会長）	渡邊 健二	（全国通運協会会長）
中川 俊男	（日本医師会会長）	綿貫 民輔	（全国治水砂防協会会長）

■理 事

理事長	原 正之（元総務省消防庁次長）
専務理事	玉田 三郎（防災情報機構理事長）
総務理事	竹内 久子（千葉県婦人防災クラブ連絡協議会会長）
総務理事	日原 洋文（元内閣府政策統括官）
総務理事	古都 賢一（全国社会福祉協議会副会長）
総務理事	森山 真幸（全国郵便局長会専務理事）
総務理事	小林 輝一（元東京消防庁消防総監）
理 事	青山 侑（防災士研修センター代表取締役）
	阿部 孝次（関西経済連合会理事・事務局次長）
	伊藤 和明（防災情報機構会長）
	井野 盛夫（元静岡県防災局長）
	浦野 修（日本防災士会会長）
	金嶋 千明（静岡県危機管理部参事・地震防災センター所長）
	黒澤 正和（犯罪被害救援基金専務理事、元警察庁生活安全局長）
	志方 俊之（帝京大学名誉教授）
	嶋田 裕之（日本生活協同組合連合会代表理事統括専務）
	鈴木 徹也（セコムトラストシステムズ取締役専務執行役員）
	祖父江和夫（電気通信協会専務理事）
	田尻 康人（東京都立広尾病院院長）
	鳥越 隆（NTTラーニングシステムズ代表取締役社長）
	中窪 和弘（大阪ガス理事総務部長）
	中 埜 良昭（東京大学生産技術研究所・教授）
	長 島 公之（日本医師会常任理事）
	根来 与志典（愛媛県県民環境部防災局長）
	橋本 茂（日本防災士機構事務総長）
	東 元 良宏（ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）
	藤本 真人（日本放送協会報道局災害・気象センター長）
	船渡 忠男（東北福祉大学健康科学部学部長）
	松田 陽作（日本労働組合総連合会生活福祉局次長）
	松久 士朗（兵庫県企画県民部災害対策局長）
	水谷 誠（日本建設業連合会常務執行役）
	山之上哲郎（元防衛省陸上自衛隊東北方面総監）

■監 事

北里 敏明	（弁護士、元総務省消防庁次長）
藤田 裕司	（東京都教育長）

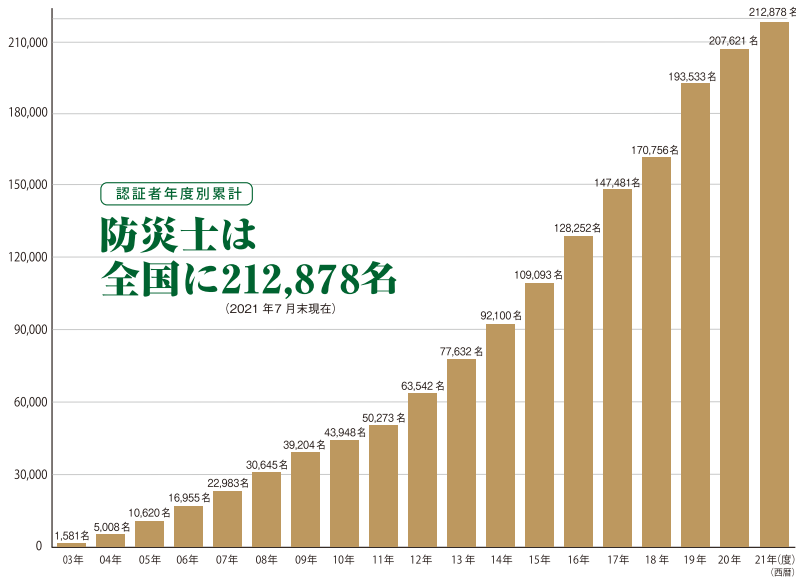
■参 与

岡 山 和生	（松尾建設株式会社東京本社顧問）
小川雄二郎	（防災インターナショナル代表）
中 林 一樹	（首都大学東京・東京都立大学名誉教授）
目 黒 公郎	（東京大学大学院情報学環教授）
吉 井 博明	（東京経済大学名誉教授）

■認証委員会

委員長	室崎 益輝（兵庫県立大学防災教育研究センター長）
委員	岡本 正男（全国治水砂防協会副会長）
委員	北村 吉男（第一生命保険株式会社公法人部顧問）
委員	小室 広佐子（東京国際大学審議役）
委員	武田 文男（政策研究大学院大学教授）

防災士制度は、阪神・淡路大震災の教訓をもとに自助・共助による地域防災力の飛躍的向上を図るために、日本防災士機構が2003年に創設しました。2021年7月現在、防災士の累計は全国で21万人を超えています。



●これまで日本防災士機構と協定を締結した自治体は下記の通りです。

防災士研修実施都道府県（32 府県）

岩手県 山形県 茨城県 栃木県 群馬県 富山県 石川県 福井県 山梨県 岐阜県 静岡県
愛知県 三重県 滋賀県 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 広島県 山口県
徳島県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県

防災士研修実施市区町村（65 市区町等）

【青森県】弘前市【栃木県】栃木市 鹿沼市 日光市 小山市 大田原市 壬生町【埼玉県】さいたま市
【東京都】世田谷区 中野区 荒川区 板橋区【神奈川県】相模原市【新潟県】妙高市 上越市 佐渡市
【石川県】金沢市 輪島市【長野県】小諸市【岐阜県】大垣市 高山市 関市 中津川市 瑞浪市
羽島市 恵那市 土岐市 可児市 山県市 飛騨市 海津市 輪之内町 揖斐川町 川辺町
八百津町 御嵩町【愛知県】豊橋市【三重県】四日市市【滋賀県】大津市
【大阪府】堺市 八尾市 箕面市【兵庫県】芦屋市【奈良県】広陵町【岡山県】赤磐市
【広島県】広島市 福山市【山口県】宇部市【愛媛県】松山市 西条市 上島町【高知県】高知市
【福岡県】福岡市 大野城市【佐賀県】唐津市【熊本県】菊池市 合志市 菊陽町 益城町
【大分県】大分市 佐伯市【鹿児島県】鹿児島市 薩摩川内市【新潟県】中越防災安全推進機構
【愛知県】あいひ防災協働社会推進協議会

●日本防災士機構から研修機関に認証されている教育機関は下記の通りです。

防災士研修実施教育機関（35 校）

(2021 年 7 月現在)

名古屋大学 和歌山大学 山口大学 徳島大学 香川大学 愛媛大学 鹿児島大学 大阪市立大学
新見公立大学 宮崎公立大学 青森中央学院大学 八戸学院大学 東北福祉大学 昌平養 作新学園大学
千葉科学大学 日本大学 日本大学 国土館大学 日本体育大学 八洲学園大学 新潟医療福祉大学
松本大学 常葉大学 愛知東邦大学 四日市大学 神戸学院大学 関西国際大学 倉敷芸術科学大学
美作学園 広島工業大学 福山大学 札幌商工会議所付属専門学校 福島工業高等専門学校
明石工業高等専門学校 神戸市立科学技術高等学校

●2020 年度に全自治体に実施した「防災士制度に関するアンケート」で、研修費用及び認証費用等について助成を行っており、HP 等の掲載を許可を受けた団体のみ掲載。

■北海道 岩見沢市 ■青森県 八戸市 三沢市 ■岩手県 岩手県 宮古市 二戸市 奥州市 滝沢市 山田町 田野畑村 ■宮城県 石巻市 沼沢市 ■福島県 須賀川市 ■茨城県 結城市 龍ヶ崎市 下妻市 常総市 常陸太田市 笠間市 牛久市 つくば市 守谷市 神栖市 鉾田市 つくばみらい市 境町	■栃木県 佐野市 小山市 下野市 壬生町 ■群馬県 甘楽町 千代田町 ■埼玉県 深谷市 朝霞市 杉戸町 ■千葉県 船橋市 四街道市 白子町 ■東京都 目黒区 武蔵村山市 ■神奈川県 愛川町 ■新潟県 上越市 関川村 ■富山県 滑川市 黒部市 立山町 ■石川県 金沢市 小松市 かほく市	白山市 野々市市 志賀町 穴水町 ■福井県 越前町 美浜町 ■山梨県 都留市 甲州市 ■長野県 小諸市 伊那市 駒ヶ根市 茅野市 佐久市 辰野町 箕輪町 飯島町 南箕輪村 ■岐阜県 関市 羽島市 土岐市 笠松町 揖斐川町 七宗町 御嵩町 ■静岡県 御嵩町 ■静岡県 金沢市 三島市 裾野市 菊川市	河津町 小山町 ■愛知県 大府市 ■三重県 伊勢市 ■滋賀県 大津市 湖南市 米原市 ■京都府 城陽市 京田辺市 宇治田原町 ■大阪府 泉佐野市 松原市 洲本市 伊丹市 加古川市 宝塚市 川西市 南あわじ市 淡路市 猪名川町 ■奈良県 天理市 葛城市 三島市 川西市 上牧町 王寺町	広陵町 ■和歌山県 和歌山市 海南市 田辺市 ■鳥取県 境港市 智頭町 伯耆町 ■島根県 益田市 奥出雲町 飯南町 川本町 美郷市 ■岡山県 岡山市 倉敷市 玉野市 新見市 赤磐市 浅口市 矢掛町 鏡野町 美咲町 吉備中央町 ■福岡県 尾道市 三宅市 府中町 ■徳島県	徳島県 美馬市 松茂町 北島町 上板町 ■香川県 香川県 坂出市 さぬき市 小豆島町 綾川町 ■愛媛県 愛媛県 今治市 宇和島市 大洲市 伊予市 四国中央市 西予市 砥部町 伊方町 鬼北町 ■高知県 宿毛市 四万十町 ■福岡県 大野城市 古賀市 みやま市 那珂川市 水巻町	筑前町 ■長崎県 長崎県 ■熊本県 八代市 菊池市 南阿蘇村 益城町 ■大分県 大分市 中津市 白杵市 豊後高田市 宇佐市 国東市 玖珠町 ■宮崎県 宮崎市 串間市 新富町 木城町 川南町 椎葉村 ■沖縄県 宜野湾市 豊見城市 北谷町 2021 年 7 月未現在
--	---	--	--	--	--	---

認定特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館5階） TEL 03-3234-1511 FAX 03-3234-1380

https://bousaisi.jp/ Mail: webmaster@bousaisi.jp

発行日：2021 年 8 月



日本防災士機構
ホームページ



日本防災士機構
メールマガジン

阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。

災害からの被害を最小限にとどめる、地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助した事で災害時の民間力がクローズアップされました。こうした経験等を教訓として生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に食い止め、地域全体が「生き延びること」が重要です。



防災士は、災害時の避難所の運営被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

《我が家の安全》

家族と共に災害を予め想定して、我が家の安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安否確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前準備することで被害を軽減できることを実践しましょう。

《職場の安全》

職場の理解と協力のもと、建物の耐震性の確認、書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄、災害対応マニュアル作成やBCP（事業継続計画）の整備に積極的に参画しましょう。

《地域の安全》

普段から消防団、自主防災組織、ボランティア組織などの活動に積極的に加わり、近隣とのつながりを大事にし、顔と顔が見える関係をつくり上げるよう心掛ける共に、各地域での「地区防災計画」の推進に協力していきましょう。



地域自治体と連携した防災意識の啓発活動に、防災士の活躍が期待されています。

いま、多くの自治体では防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約480の自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えております。

さらに、多くの自治体が地区防災計画の推進等に防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されております。



防災士の資格を取得するには

- ①日本防災士機構認証の民間研修機関・大学等学校・自治体が開催する研修講座を受講する。
- ②日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。
- ③消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。
- ④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。

防災士研修講座の受講



防災士資格取得試験受験・合格



消防署・日本赤十字社等
救急救命講習受講



防災士認証登録申請

防災士資格取得

自分の身は自分で守る。 助けられる人から助ける人へ！



認定特定非営利活動法人
日本防災士機構
会長 國松 孝次

2018年の西日本豪雨、2019年の台風

19号そして令和2年7月豪雨と、毎年のように記録的な大雨による洪水が各地で発生し、大きな被害が生じています。一方、地震についても、2000年に入ってから各地で頻発し、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震もいつ起きてもおかしくない状況となっています。こうした中で新型コロナウイルス感染症の拡大という危機に直面し、国民は大きな不安に包まれており、新たな対応が急がれています。

平成の時代において阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめ大きな災害を経験し、災害を他人事とは考えず、国民の一人ひとりが「自分の命は自分で守る」「地域は地域の人たちで守る」を徹底すること、すなわち自助・共助の大切さを学びました。このことは令和の時代においても強く引き継がれていく必要があります。

『助けられる人から助ける人へ』

まずは、自分自身が災害から無事に生き延びる。その上で、家族や周囲の人たちに手をさしのべる。日頃からそれぞれの地域に関わる災害発生を想定し、計画を立てて、訓練には積極的に参加する。このように防災知識を十分に備え、指導力を持った人材が全国津々浦々に存在していることが、防災力の向上に繋がります。

防災士に期待されることは、まさにこうしたことを率先して実践し、リーダーシップを発揮して周囲の人たちに働きかけることです。

私たちは、防災に関する人材の確保を緊急の社会的要請と受け止め、わが国の防災総力の引き上げのために、全国の地域や職場において防災士の養成を積極的に推進して参ります。



公開講座さいたま市会場の情景（ホテルブリランテ武蔵野）

防災士制度のあゆみ

1999年12月 NPO法人防災情報機構(会長 石原信雄)防災士制度を提唱

2001年12月 日本防災士機構設立(会長 石原信雄、常任顧問 関根則之)

2002年7月 内閣府より特定非営利活動法人日本防災士機構の認証(理事長 玉田三郎)

2002年10月 日本防災士機構評議員会発会(議長 氏家齊一郎就任)

2003年3月 防災士制度推進委員会(委員長 廣井脩)「防災士制度」を答申

2003年4月 防災情報機構より「防災士制度事業」を日本防災士機構に全面移管

2003年4月 特定非営利活動法人日本防災士機構第1回通常総会開催

2003年4月 (会長 貝原俊民、理事長 宮川知雄、専務理事 玉田三郎就任)活動開始

2003年4月 防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置

2003年4月 防災士教本を編纂、平成15年版創刊(以後毎年度、改訂版発行)

2003年6月 初の防災士養成研修機関として防災士研修センター、

富士常葉大学、日本経営教育センターを認証委員会認定

愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加

2003年6月 **・防災士第1号認証(防災士認証者数二二六名)**

2003年10月 *防災士認証状授与式(NHKテレビニュース放映)

2004年3月 **・日本防災士機構発足初年度防災士認証者数一、五八一名**

2004年9月 全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始

2004年10月 日本防災士会発足(代表幹事 小宮多喜次 浦野修就任)

2006年2月 **・防災士認証者数一万名達成**

2006年5月 会長 古川貞二郎就任

2007年3月 日本赤十字社と協定「赤十字救急法救急員にかかる特例」を制定

2007年3月 国立大学として始めて徳島大学が防災士養成事業に参加

2007年11月 **・防災士認証者数二万名達成**

2008年5月 警察庁に「警察官にかかる特例」制度の制定を通知、運用開始

2009年3月 国立大学法人香川大学が防災士養成事業に参加

2009年3月 **・防災士認証者数三万名達成**

2010年3月 国立大学法人名古屋大学が防災士養成事業に参加

2010年6月 **・防災士認証者数四万名達成**

2010年12月 日本防災士会、「特定非営利活動法人」認証取得(理事長 浦野修就任)

2012年3月 **・防災士認証者数五万名達成**

2012年9月 国立大学法人大分大学が防災士養成事業に参加

2013年2月 **・防災士認証者数六万名達成**



2013年4月
2013年10月
2013年11月
2014年4月
2014年6月
2014年8月
2015年2月
2015年11月
2016年3月
2016年4月
2016年6月
2016年9月
2016年12月
2017年4月
2017年5月
2017年6月
2017年9月
2017年12月
2018年1月
2018年4月
2018年6月
2018年12月
2019年3月
2019年10月
2020年2月
2020年11月
2021年4月
2021年7月
2021年8月

- ・日本消防協会に「消防団員特例」制度の制定を通知、運用開始
- ・「防災士誕生10周年記念の集い」開催(会場：仙台市東北福祉大学けやきホール)
- ・**防災士認証者数 七万名達成**
- ・国立大学法人熊本大学、鹿児島大学、愛媛大学が防災士養成事業に参加
- ・理事長 鈴木正明 就任
- ・**防災士認証者数 八万名達成**
- ・**防災士認証者数 九万名達成**
- ・**防災士認証者数 十万名達成**
- ・防災士10万人記念大会開催(会場：東京都千代田区憲政記念館)
(来賓挨拶 安倍内閣総理大臣・高市総務大臣・河野防災担当大臣)
- ・*記念式典(NHKテレビニュース放映)
- ・**防災士認証者数 十一万名達成**
- ・会長 國松孝次・名誉会長 古川貞二郎 就任
- ・列島縦断防災・減災公開講座を開設・全国各都市で連続開催
- ・**防災士認証者数 十二万名達成**
- ・**防災士認証者数 十三万名達成**
- ・国立大学法人山口大学が防災士養成事業に参加
- ・事務総長 橋本茂 就任
- ・防災士表彰制度制定 2個人4団体表彰(以降毎年度表彰実施)
- ・国立大学法人和歌山大学が防災士養成事業に参加
- ・**防災士認証者数 十四万名達成**
- ・東京都知事より認定特定非営利活動法人の認可
- ・**防災士認証者数 十五万名達成**
- ・理事長 高田恒 就任
- ・**防災士認証者数 十六万名達成**
- ・**防災士認証者数 十七万名達成**
- ・**防災士認証者数 十八万名達成**
- ・**防災士認証者数 十九万名達成**
- ・**防災士認証者数 二十万名達成**
- ・防災士養成事業に、これまでに32府県及び65市区町の自治体に参加
- ・354自治体が住民を対象に資格取得助成実施
- ・**防災士認証者数 二十一万名達成**
- ・**防災士認証者数 二十二、八七八名**
- ・理事長 原正之 就任

